

2020年度  
事業計画書

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

公益財団法人 国際文化会館

# I. 若手リーダーのネットワーク構築とエンパワーメント

## 1. Asia Pacific Young Leaders Program (APYLP)

アジア太平洋地域は、経済的に世界の中核を占めつつある。こうした背景のもと、アジア太平洋地域の若手リーダーが地域や世界の安定と繁栄に果たす役割と責任は大きく、彼らが互いの国への理解を深め、共に未来を切り開いていくことが求められている。こうした問題意識から、会館をアジア太平洋の若手リーダーたちの日本における拠点とすべく、2017年度にAPYLPを立ち上げた。具体的には、これまで会館が実施してきた各種のリーダーシップ事業(ALFP、新渡戸国際塾など)のフェローネットワークと、米国やアジアにある同様のミッションをもつリーダーシップ事業のネットワークを結び付け、彼らが協働できる「場」をソフトおよびハード両面で提供する。

2019年度は、ALFP、Asia21(アジア・ソサエティ)、新渡戸プログラム、日印対話プログラムのフェローがそれぞれ特定のテーマをもとにジョイント・セッション(計4回)を会館で実施した。2020年度は、2019年度に引き続きアジア・ソサエティ、新渡戸プログラム、日印対話プログラム、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社とのジョイント・セッションを会館で開催する予定である。同時にフェローのネットワークの基盤構築および拡充を図る。

## 2. アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム (ALFP)

会館の中核プログラムの一つであるALFPは、独立行政法人国際交流基金との共催により、1996年度に開始した。以来20余年にわたり実施されてきた招聘事業では、さまざまな分野において際立ったリーダーシップを発揮している専門家を、日本を含むアジア諸国から毎年7~9名フェローとして招聘し、2か月間の知的共同作業を通じて相互理解と共通の問題意識を醸成するとともに、アジア域内での分野を超えた人的ネットワークの構築を目指してきた。国際交流基金アジアセンターとの共催が2020年度をもって終了することを受け、フェローの招聘は2018年度で終了した。事業開始以来招聘したフェローの数は139名にのぼる。

さらに2018・19年度はフォローアップ事業を実施し、元フェローを登壇者、寄稿者とした講演会(全4回)やウェブマガジン(計6号)を通じて、ALFPの成果を広く社会に周知・還元するとともに、国境を越えた知的対話の機会と問題意識共有の場を提供した。最終年度となる2020年度は、事業の評価および成果報告を目的に、1996年から2019年までの軌跡をまとめた冊子を作成し、関係者へ配布する。また、専用ウェブサイトの運営・管理を継続し、ウェブマガジンや冊子の電子版の閲覧を可能にする。

## 3. 新渡戸リーダーシップ・プログラム

2008年度から2017年度の10年間にわたって実施した「新渡戸国際塾」に代わる新たな若手人材育成プログラムとして、2019年度にスタートした。新渡戸国際塾修了生約150名の中から選ばれた6名の運営委員による企画・運営のもと、40歳以下の人々を対象に、既存の枠にとらわれず、革新的(斬新かつ創造的)な視点と方法をもって課題解決に取り組む人材を育成することを目指す。また、修了生が参加者のメンターとして関わり、参加者の取り組みをバックアップする仕組みを構築する。

第2期(新渡戸国際塾から継続すると第12期)は2020年6月から12月まで、全12回の講義や地方視察、合宿を行い、講義のうち3~5回は公開講演とする予定である。本プログラムは、主として週末に実施する。定員10名の参加者は、書類審査(願書・小論文)および面接審査により選抜される。

本プログラムは、一般財団法人MRAハウスの助成を受けて実施する予定である。

#### 4. Hasso 会

戦後 70 年以上経た現在、未だ文化・歴史的背景の違いによる課題が山積している中、立場や世代、性別、国籍、宗教などあらゆる垣根を越えた若手コミュニティを発足する。行政・政策、学術、ビジネス、NPO・社会起業、テクノロジー、宗教・哲学、アート・デザイン、文化の 8 分野における才気あるリーダーたちが集まり、思索し、語り合い、創造するための機会と場を提供する。月1回、現代社会のさまざまな課題に対して当事者意識をもって取り組んでいる“Agent of Change”を囲む朝食会を開催する。多様な視点から密度の濃い意見交換を行うことで、新時代の平和と共存に貢献するリーダーたちが協働する機会を創出する意義は大きい。

## II. 世界を変える叡智との対話

### 1. 牛場記念フェローシップ

現代の複雑化した国際情勢を読み解き、時代の一步先を見据える世界的なオピニオン・リーダーを招聘し、グローバル社会が直面する諸課題について意見交換を行うことにより、日本と諸外国との相互理解の増進を試みる。滞日中のフェローは、公開講演会、専門家を中心としたセミナー、ワークショップなどに講師として参加するほか、各フェローの希望に応じて非公式な対談やディスカッションの機会を設定する。

2020年度は、今後数年間で招聘する複数のフェローの選出を行う。本フェローシップは、牛場信彦記念財団の残余財産の寄贈により実施している。

### 2. 世界的なリーダーの招致

学識、政治、経済、文化等の分野の世界の第一人者を海外から招聘し、会館で講演会等を開催し、会館を世界的な知的交流のハブとして確立することを目指す。対象者としては、国賓級のゲストに加えて、各界を代表する世界的な賞の受賞者などで、日本での講演が特に大きな意義があると考えられる人から選別して招聘する。

## III. 建築・デザインと社会

### 1. Architalk ～建築を通して世界を見る～

日本建築界の三人の巨匠（前川國男、坂倉準三、吉村順三）によって設計された会館には、創立当初から現在まで日本の建築界を牽引してきた建築家や世界の建築関係者が会員として多数在籍しており、また国内外からの建築関係者の来館も多い。これらのネットワークを活かし、会館の建物の再生が行われてから10年目にあたる2016年度より、内外で活躍する建築家を招き、現代世界について考えるためのプログラムを開催してきた。

2020年度は、海外から建築家やデザイナーを招聘し、建築をとおして難民、環境、教育など世界的な課題解決にどのように貢献するのかという社会との接点を考えるためのシンポジウムを年2回開催し、従来のプログラムを発展させた第二フェーズに入る予定。本プログラムは、懇親会費を含めて有料として、レクチャーの動画配信を行う。

## 2. 建物・庭園ツアー

建築や土地には歴史と記憶、開発と文化が内包されている。そこで、会館を語るうえで欠かせない、日本建築界の巨匠三氏の共同設計による建物と、わが国屈指の京都の名造園家「植治(うえじ)」こと 7 代目小川治兵衛の作庭による庭園を訪れた人々に案内するプログラムを新たに立ち上げる。訪れる人々に、建物や土地、庭の歴史から、会館の設立に関わった方々の信念を紹介することで、国際社会における会館の意義、ひいては平和な未来について考える契機とする。

## IV. グローバルな課題への取り組み

### 1. 日印対話プログラム (Japan-India Distinguished Visitors Program)

日印平和条約締結から 60 年を迎えた 2012 年、日印両国が主軸となり、アジア・太平洋の安定と平和を築くための対話の「場」を創出するため、会館と独立行政法人国際交流基金が共同で立ち上げた人物招聘事業である。2017 年度からは、シャハニ・アソシエイツ株式会社との共催事業として実施している。

本プログラムでは、社会のさまざまな問題の解決に向けて、現状を打破するための新しい価値やアイデアを提案している、インド国内で影響力のある人物を、政治・経済・文化・学術・科学など幅広い分野から、年間 1~2 名、一週間程度日本に招聘する。フェローは、講演会や関連機関の訪問などを通して日本の関係者と意見交換やネットワーク構築を行う。

2020 年度は、フェローを 2 名招聘し、うち 1 名には前述の Asia Pacific Young Leaders Program (APYLP) のセッションにも参加してもらうことにより、両プログラムの相乗効果を図る。

また、India International Centre などのインドを代表する知的交流機関と連携し、本プログラムおよび APYLP のさらなる活性化を図る。

### 2. 日米国際金融シンポジウム

ハーバード・ロースクール国際金融システム・プログラム(PIFS)との共催により、日米国際金融シンポジウム「21世紀金融システムの構築:日本と米国にとっての課題」を開催している。本シンポジウムは毎年日米交互で開催され、日米両国の政府高官、政治家、金融機関幹部、法律家、コンサルタント、研究者、メディア関係者など100~120名が参加して、2日間にわたって国際金融システムの機能と安定化にかかわる諸課題について討議を行う。ハーバード・ロースクールの一事業としての共催は2017年度をもって終了し、2018年度からはハーバード・ロースクールの支援のもと、米国の非営利団体[501(c)(3)]として独立したPIFSとの共催事業として継続実施している。

2020年度は、11月に米国で第23回目となるシンポジウムを開催する予定である。

### 3. 特別講演会

今日、国際社会はナショナリズムや排外主義の台頭、グローバル化への反動、テクノロジーの急激な進歩など、世界は既成の枠組みや従来の考え方が通用しない時代へと突入している。また、多くの国が「発展」や「成長」、「多様性」に力を注いできた一方で、さまざまな面で生じた分断や格差が際限なく広がりを見せている。そのような中、人々の対話と交流を通して共通の課題の解決に向けて取り組むためのプログラムを実施する。各分野で世界的に活躍する会員の方を特別講師に迎え、年 4~5 回講演会と懇親会を

実施する。幅広い分野から構成される会員を中心として参加者同士が、講演会で問題提起された課題等について、さらに議論を深め、社会に貢献してゆく機会の創出を図る。

## V. 文化・芸術／人文科学と社会

### 1. 日米芸術家交換プログラム（日米友好基金 ほか）

毎年米国の芸術家5名（あるいは5組）が来日して、日本文化・芸術の研究および創作活動に従事し、また日本の芸術家との交流や協働を推進するプログラムであり、全米芸術基金（US National Endowment for the Arts）と文化庁の協力のもと、日米友好基金（Japan-United States Friendship Commission）が主催している。会館は1978年のプログラム開始時より同基金と連携し、芸術分野専門スタッフが来日時のオリエンテーションや住居の手配、日本人芸術家や関連団体などへの紹介、情報の提供や通訳など、滞日中の活動全般にわたるサポートを行っている。

2020年度は、東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせた特別プログラムとして日米芸術家によるコラボレーション展を開催する。アメリカ人フェローと日本人アーティストがチームを組み、オリンピックのテーマである、調和の精神と日米の友好関係を反映した作品を共同制作する。フェローとして選出されたのは以下の通り。なお今回のコラボレーション展には Tokyo Tokyo FESTIVAL（公益財団法人東京都歴史文化財団 アーツカウンシル東京）からの助成のほか、世田谷区、昭和女子大学、日野自動車などの自治体、企業より各種後援をいただく予定である。

（音楽家 1 名、振付家 1 名、インターディシプリナリー・アーティスト 1 組、ビジュアル・アーティスト 2 名）

ジーン・コールマン Gene Coleman（音楽家）

キャメロン・マッキニー Cameron McKinney（振付家、ダンサー）

スー・マーク&ブルース・ダグラス Sue Mark & Bruce Douglas（インターディシプリナリー・アーティスト）

ジェシー・シュレスINGER Jesse Schlesinger（ビジュアル・アーティスト）

ベンジャミン・ヴォルタ Benjamin Volta（ビジュアル・アーティスト）

## VI. 助成事業

### 1. 「アジール・フロタン」復活事業

「アジール・フロタン」とは、ル・コルビュジエが 1929 年に、救世軍の依頼によりリノベーションした船を、難民のための浮かぶ避難所として設計した作品である。2018 年 2 月のセヌ川の増水により沈没したため、この「アジール・フロタン」の浮上と修復工事、およびその後の展覧会等の実施を目的とする事業である。本事業は、日仏の文化と建築領域の交流と発信に大きく資するほか、「アジール・フロタン」は 1929 年当時ル・コルビュジエに弟子入りをしていた建築家前川國男（会館の共同設計者の一人）の担当した作品でもあり、日本の近代建築にとっても貴重な歴史的証となるものである。さらに、「アジール・フロタン」は、難民の避難所として利用され、現代史において社会に果たした役割も大きい。

本事業では、浮上工事と修復工事、さらに修復工事後に展覧会を行い、「アジール・フロタン」の存在を日仏の両国において広く周知する。第 1 段階（浮上および修復）の助成事業は 2019 年度で終了したが、2020 年度は修復後の活用のための募金と助成を行う予定である。

## VII. 広報・情報発信

### 1. 広報・情報発信

2020年度も引き続き、知的交流や社会課題、人材育成プログラムを中心に、会館の諸活動を積極的に発信することで、会館の認知度向上を目指すと同時に、活動の成果を広く社会に還元していく。昨年度より紙媒体の広報誌『I-House Quarterly』に替わって、毎月のメールマガジンの内容を刷新し、会館で開催するプログラムの告知や、講演レポート(テキスト・動画)の公開、図書室など施設からの各種案内を、よりタイムリーにワンパッケージで、会員・一般向けに配信している。今年度もメルマガやウェブサイトのほか、YouTube、Facebook、Twitterなどのソーシャル・メディアも効果的に活用しながら、スピーディかつインタラクティブな情報発信をめざす。

なお、2019年度の事業内容をまとめた事業報告書を和・英両言語で刊行し、ウェブサイト上で公開する予定である。

### 2. 外部メディアとのリレーションズ強化

オウンドメディアの発信力強化と同時に、外部の有力メディアによる取材機会を最大限に活用し、会館の諸活動をより広く、より効果的に社会に発信することをめざす。具体的には、会館の各種プログラムについて、適宜プレスリリースの配信や、記者発表を通じて外部メディアとの接点をより増やしていき、関係性の構築・強化をめざす。

### 3. アイハウス・プレス

2006年より、出版メディアを通して、会館のプログラム活動の成果を広く一般に発信するとともに、海外における日本理解の増進を目的として、日本人による名著を英訳・刊行して発信する活動を基本として実施している。

2020年度は、これまで刊行された書籍の販売を継続するとともに、電子化をめざす。

## VII. 図書室

### 1. 図書関連事業

2020年度は、通常の資料収集・管理、情報提供サービスに加え、以下の事業を実施する予定である。

#### 3館共同による資料の小展示(年2回を予定)

日仏会館図書室およびドイツ-日本研究所図書室との共同事業であるこの小展示は、特定のテーマに沿って、各図書室が所蔵図書(会館が主に英文図書、日仏会館が仏文図書、ドイツ-日本研究所が独文図書)を展示する。日本研究図書館同士で連携し、互いのネットワークによって各館を広報することをめざす。

## 2. アーカイブ基盤整備事業

会館が保管する写真、動画、音声、文書などは、戦後の文化交流史を語る貴重な一次資料である。これらの活用を可能にし、総合的な基礎目録をインターネット上で公開することを目的として、2017～2019年度の3カ年にわたってアーカイブ基盤整備事業を実施した。

2020年度は有識者からの助言を得つつ、2021年度以降に向けて、基礎目録や一部のデジタル化資料をウェブサイトで公開するための準備作業などを実施する予定である。

以上